

[9] シリア

1. シリアの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) バッシャル大統領は、一定の留保を付し、急激な変化は避けつつも自由化、開放路線を鮮明にし、法律改正を含め政治・経済改革のための諸措置を講じている。当初、同大統領の掲げる経済改革路線は、国内の既得権益層の抵抗や非効率な行政制度の弊害などから難航した。しかし、2005年6月のバース党地域指導部大会では、多数の経済改革勧告とともに政党法制定や非常事態法見直しなどの政治改革を織り込む最終声明が採択されたほか、守旧派重鎮多数が指導部から去り、新旧世代交代を遂げた。2006年2月には実務系閣僚にテクノクラートを起用する大幅内閣改造を実施し、第10次社会経済開発5か年計画の実施強化に向けた既定路線を推進する体制を整えた。2007年5月には、大統領国民信任投票によってバッシャル大統領の2期目続投が確定した。2008年5月には、国民生活に影響の大きい燃料費への政府補助金削減を断行した。ただし、国際社会からの圧力に直面している中で同国が政治的リスクを伴う政治・経済面での改革に踏み込めるかどうか今後の動向が注目される。

(ロ) シリアは、中東和平問題、イラク問題をはじめとする地域情勢の鍵を握る重要なプレーヤーである。シリアは、90年代に数回の断絶を挟んでイスラエル政府との間で和平交渉を行ってきたが、2000年3月のジュネーブにおけるアサド・クリントン会談以後、交渉は中断されてきた。2005年2月のハリリー・レバノン前首相爆殺事件を契機にシリアに対する国際的圧力が強まり、同年4月、レバノン内戦時から駐留するシリア軍のレバノン撤退を実施するに至った。欧州諸国はシリアとの対話維持路線を基調としているが、米国はシリアをテロ支援国家に指定するとともにレバノンへの干渉等を理由に、2004年5月以降、対シリア経済制裁を実施し、シリア孤立化政策をとっている。ただし、2008年5月に至り、レバノン大統領がレバノン与野党（反シリア、親シリア勢力）合意の下で選出されるとともに、トルコを仲介とした中東和平シリア・トラック間交渉が始まるなど前向きな動きも見え始めている。

(ハ) シリア経済は、非効率な国営企業等が原因となり、90年代後半以降低迷傾向にある。バッシャル大統領就任以降、改革が進められており、現在は政府の掲げている「社会市場経済」への移行が経済政策の重要課題となっている。金融・保険分野の民間への開放、証券市場設立準備などが行われているものの、改革のスピードは漸進的なものに留まっている。また、2004年5月に、米国が発動したシリア問責法に基づき、医薬品、食料品を除く対シリア禁輸、シリア航空機の国内離発着禁止、シリア商業銀行と米国の金融機関の取引停止、一部資産凍結を内容とする対シリア制裁を発動したため、この影響が経済に現れている。また、イラク難民の流入、世界的な食糧価格高騰、政府による燃料費補助金削減等によって価格インフレ問題も深刻となりつつある。130万人ともいわれるイラク難民の受入等もシリアにとって大きな財政負担となっている。近年では、湾岸諸国及びイラン並びに中国、インド、マレーシア等のアジア新興国からの投資が増加している。

(2) 第10次社会経済開発5か年計画

第10次5か年計画（2006～2010年）の作成準備は2004年から開始され、第9次5か年計画（2001～2005年）の進捗状況の把握と分析を行うとともに、諸開発課題に関して中央政府行政職員、地方行政官、民間企業、市民団体、NGOなど政府と国民各層との間で対話と意見交換がなされた。また、欧州委員会（EC：Commission of the European Communities）を中心とした外国援助機関からの分析と提言を幅広く求め、2005年からのUNDPによる5か年計画作成支援プロジェクトの協力の下、国家企画庁が中心となって2005年末に原案が取りまとめられ、2006年に最終案が公表された。

今回の第10次開発計画では、第9次計画で掲げられた、投資促進による経済改革、近代的な産業の導入、国民の生活レベルの向上、人口と環境問題への取組などの開発方針を踏襲しつつ、社会開発目標の達成を更に強調したものとなっており、貧困人口率の低減、雇用創出・失業率低減、国内の完全電化の達成、飲料水整備等の大幅改善が掲げられている。また、これらの社会開発を推進するため、国内の民間投資と海外からの投資の大幅な増加を図り、技術と人材の基盤強化に基づいた成長を促して、計画期間中の経済成長率を年率7%とする目標も掲げられている。

上記の社会開発目標を達成するための主な指針として、(イ) 社会市場経済の導入、(ロ) 教育と健康など人

シリア

間開発への支出の倍増、(ハ) 地域開発、環境に配慮した持続可能な開発の実施が掲げられている。

(イ) 社会市場経済の導入

安定したマクロ経済を達成・持続させるための財政規律の確保、税制改革、補助金再編、国有企業の公社化などと共に、金融部門改革、為替制度の整備、経済省庁の役割分担の明確化と組織整備を推進する。同時に、管理価格や市場規制の緩やかな自由化を推し進め、適切な規制枠組みの構築によって投資環境を改善し、民間企業を主体とした製造業等の活性化による産業構造の転換と財政・輸出の石油依存からの脱却を目指している。

(ロ) 教育と健康など人間開発への支出の倍増

第9次計画策定時点では明らかにされなかった貧困人口や非識字率、幼児死亡率、人々の衛生状態の現状など様々な社会開発指標が公表されている。大学等における ICT (Information and Communication Technology) 分野の新設・拡充などを通じて社会市場経済を担う人材の育成を目指すと共に、グローバル化された世界にあって将来のシリアを担う人材を育成するという中長期的な観点から、教育と保健・医療分野への投資を拡充することを目指している。政府による教育、保健・医療分野への支出に加えて、教育分野では大学教育への民間部門参入を認めるなど、教育・保健を取り巻く規制及び制度・組織の再編と整備を進めている。

(ハ) 地域開発、環境に配慮した持続可能な開発の実施

貧困人口の比率が最も高いとされたシリアの東部地域の開発推進、都市部に比べて発展の遅れている農村部の開発促進、ダマスカスやアレッポなどの大都市及び地方の中核都市の都市基盤整備など、国土全体としてバランスの取れた開発を目指している。また、環境と自然資源の保全に配慮した持続可能な開発を重視している。これらを推進するために地方政府の組織強化と分権化の推進を行い、各地方での官民各層の対話を奨励して、第10次5か年計画に沿った各地域の開発計画の策定と開発事業の実施に着手している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	19.4	12.7
出生時の平均余命	(年)	74	68
G N I	総 額 (百万ドル)	32,471.61	11,954.91
	一人あたり (ドル)	1,560	890
経済成長率	(%)	5.1	7.6
経常収支	(百万ドル)	919.80	1,762.30
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	6,501.73	17,258.55
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	13,168.80	5,029.60
	輸 入 (百万ドル)	11,879.00	2,954.70
	貿易収支 (百万ドル)	1,289.80	2,074.90
政府予算規模 (歳入)	(百万シリア・ポンド)	—	58,639.00
財政収支	(百万シリア・ポンド)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.6	9.9
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	23.2	—
債務残高	(対輸出比, %)	51.1	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.8	6.0
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	26.73	682.82
面 積	(1000km ²) ^(注2)	185	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		社会経済開発5か年計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,703.93	673.10
	対日輸入 (百万円)	56,269.63	10,068.30
	対日収支 (百万円)	-53,565.70	-9,395.20
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	1
シリアに在留する日本人数	(人)	213	123
日本に在留するシリア人数	(人)	171	70

シリア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	7(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	80.8(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	95(2004年)	91(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	90.2(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	14(2005年)	90(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	15(2005年)	123(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	130(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	[<0.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	46(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	93(2004年)	80
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	90(2004年)	73
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.8(2005年)	9.7
人間開発指数 (HDI)		0.724(2005年)	0.646

注) []内は範囲推計値。

2. シリアに対するODAの考え方

(1) シリアに対するODAの意義

シリアが中東和平実現の鍵を握る重要な国であること、及び我が国がシリアと良好な関係を維持していることを踏まえ、中東和平プロセス支援の一環として地域の平和と安定に向けたシリアの積極的な参加を促すため、我が国はシリアに対するODAを実施してきた。シリアが国内安定化、市場経済化を指向する現在の改革路線を更に推進していくために、シリアに対して国民生活の向上に資する援助を実施していくことが重要となっている。

(2) シリアに対するODAの基本方針

中東和平プロセスを含めた地域の平和と安定に向けたシリアの積極的参加を促すため、また、国内安定化、市場経済化及び漸進的な民主化を指向する現在の改革路線を支援するため、持続的な経済成長及び国民生活の質の向上に資する援助を実施していくこととしている。

(3) 重点分野

2004年6月に現地ODAタスクフォースがシリア側と行った現地ベース政策協議において、以下の4分野を当面の重点分野とすることが確認された。

- (イ) 水資源管理と効率的な利用
- (ロ) 環境保全
- (ハ) 経済・社会システムの近代化：経済基盤整備、産業近代化のための人材育成
- (ニ) 社会サービスの拡充：基礎教育の拡充、保健・社会的弱者の環境改善

3. シリアに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のシリアに対する無償資金協力は4.88億円(交換公文ベース)、技術協力は12.32億円(JICA経費実績ベース)であった。2007年度までの援助実績は、円借款1,563.05億円、無償資金協力261.36億円(以上、交換公文ベース)、技術協力251.25億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

2007年度は地方都市廃棄物処理機材整備計画（第2期）を実施したほか、医療保健分野を中心に5件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

2007年度は、水資源、環境保全分野等を中心に、技術協力プロジェクト6件、開発調査2件、研修員189名受入、専門家51名派遣、JOCV23名派遣、シニア海外ボランティア3名の派遣を実施した。

4. シリアにおける援助協調の現状と我が国の関与

シリアにおいては、近年、EU やドイツ、フランスなどの援助量が増大している。我が国が主導する水分野においてこれらの国々との援助協調を開始しているが、その他のセクターに関しては特段の援助協調は行われていない。なお、シリアはPRSPを策定しておらず、自らの5か年計画をもって中期的な開発計画としている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	11.53	11.24 (10.23)
2004年	—	8.14	12.06 (11.05)
2005年	—	4.15	11.54 (11.16)
2006年	—	6.21	15.10 (14.66)
2007年	—	4.88	12.32
累計	1,563.05	261.35	251.25

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対シリア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	-36.71	20.29	9.80	-6.62
2004年	-48.95	12.85	9.63	-26.48
2005年	-57.42	1.50	10.60	-45.32
2006年	-63.16	9.91	11.80	-41.46
2007年	-61.66	4.16	11.92	-45.58
累計	627.03	220.65	223.49	1,071.18

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、シリア側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

シリア

表-6 諸外国の対シリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	日本 15.78	フランス 13.48	イタリア 2.75	オランダ 2.27	ギリシャ 1.07	15.78	24.97
2003年	フランス 19.96	オランダ 5.27	ギリシャ 4.27	ノルウェー 1.97	イタリア 1.21	-6.62	28.79
2004年	フランス 23.71	イタリア 5.68	オランダ 4.83	ギリシャ 2.87	カナダ 1.55	-26.48	15.71
2005年	フランス 26.34	ドイツ 12.88	ギリシャ 2.93	オランダ 2.22	カナダ 1.87	-45.32	5.91
2006年	フランス 27.38	イタリア 2.88	ギリシャ 2.87	スペイン 2.56	スイス 1.00	-41.46	-11.37

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対シリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	UNRWA 25.53	CEC 9.75	UNFPA 3.97	UNHCR 1.84	UNTA 1.81	4.31	47.21
2003年	CEC 58.98	UNRWA 26.77	UNTA 3.17	IFAD 2.16	UNFPA 1.65	-0.83	91.90
2004年	CEC 77.85	UNRWA 28.26	UNFPA 2.40	WFP 1.74	UNTA 1.45	-0.39	111.31
2005年	UNRWA 34.70	CEC 32.86	UNTA 2.38	UNFPA 1.95	WFP 1.84	-0.03	73.70
2006年	UNRWA 35.16	CEC 28.58	UNFPA 2.53	UNICEF 1.59	UNTA 1.39	-5.09	64.16

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	1,563.05億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	226.46億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	191.84億円 研修員受入 909人 専門家派遣 276人 調査団派遣 1,100人 機材供与 2,985.17百万円 協力隊派遣 380人 その他ボランティア 18人
2003年	なし	11.53億円 ゴラン病院医療機材整備計画 (4.52) 水資源情報管理センター整備計画 (6.05) 文化省に対する移動図書館車供与 (0.32) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.63)	11.24億円 (10.23億円) 研修員受入 115人 (104人) 専門家派遣 18人 (17人) 調査団派遣 45人 (43人) 機材供与 62.61百万円 (62.61百万円) 留学生受入 44人 (協力隊派遣) (16人) (その他ボランティア) (12人)
2004年	なし	8.14億円 ダマスカス市新規水源開発計画 (1/2) (7.33) 文化芸術アサド・ハウスに対する楽器供与 (0.49) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.32)	12.06億円 (11.05億円) 研修員受入 119人 (110人) 専門家派遣 29人 (21人) 調査団派遣 52人 (52人) 機材供与 99.21百万円 (99.21百万円) 留学生受入 38人 (協力隊派遣) (26人) (その他ボランティア) (12人)
2005年	なし	4.15億円 ダマスカス送水トンネル改修計画 (3.90) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.25)	11.54億円 (11.16億円) 研修員受入 159人 (156人) 専門家派遣 25人 (23人) 調査団派遣 11人 (11人) 機材供与 53.72百万円 (53.72百万円) 留学生受入 35人 (協力隊派遣) (45人) (その他ボランティア) (15人)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	なし	6.21億円 地方都市廃棄物処理機材整備計画 (5.83) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.38)	15.10億円 (14.66億円) 研修員受入 147人 (142人) 専門家派遣 65人 (55人) 調査団派遣 43人 (43人) 機材供与 61.28百万円 (61.28百万円) 留学生受入 41人 (協力隊派遣) (27人) (その他ボランティア) (13人)
2007年	なし	4.88億円 地方都市廃棄物処理機材整備計画 (2/2) (4.49) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.39)	12.32億円 研修員受入 189人 専門家派遣 51人 調査団派遣 44人 機材供与 2.80百万円 協力隊派遣 23人 その他ボランティア 3人
2007年 度まで の累計	1,563.05億円	261.35億円	251.25億円 研修員受入 1,610人 専門家派遣 443人 調査団派遣 1,293人 機材供与 3,264.78百万円 協力隊派遣 517人 その他ボランティア 73人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が2003年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
電力技術研修所の技術者養成プロジェクト	03. 9～07.11
アル・バース大学獣医学教育強化計画	03.12～06.12
節水灌漑農業普及計画プロジェクト	04.11～08. 3
全国環境モニタリング能力強化計画	05. 1～08. 1
農業研究人材育成	05. 5～10.03
水資源情報センター整備計画	05. 6～07. 6
リプロダクティブヘルス改善プロジェクト	06. 6～09. 3
物流システム近代化計画プロジェクト	07.11～09.11

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件 (終了年度が2003年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
ダマスカス首都圏総合都市計画策定調査	06. 9～08. 3
全国下水道整備計画策定調査	06.10～08. 1

表-11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ホムス市慈善診療所レントゲン検査科開設計画
ダマスカス市視覚障害児幼稚園設立計画
ビンシュ市赤新月社診療所基礎医療機材導入計画
ハサケ県の医療過疎地に居住するイラク難民及び地域住民に対する移動診療車導入計画
アレppo県僻地への移動診療車導入計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は387頁に記載。

